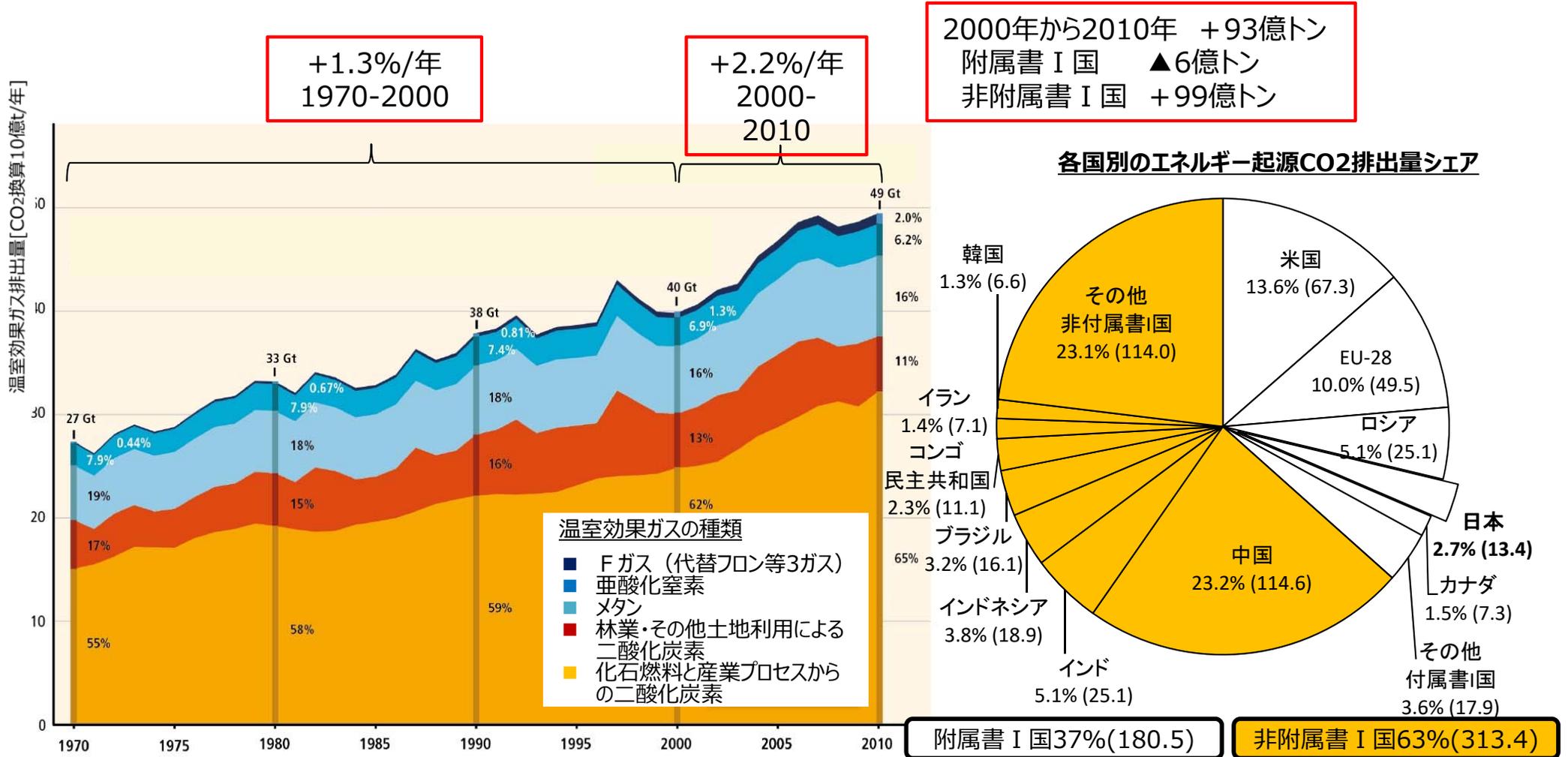


COP24報告
～パリ協定実施指針（技術、グローバル・ストックテイク）
サイドイベントを中心として～

経済産業省
地球環境対策室長
高柳大輔

参考：温室効果ガス排出の世界的動向と我が国の位置づけ

- 人為起源の温室効果ガス排出量は、1970年～2010年にかけて増え続けている。
- 2000～10年の排出増加量は、平均2.2%/年であり、これは途上国の排出増によるもの。
- 我が国の温室効果ガスの排出量シェアは2.7% 約95%がCO₂（エネルギー起源CO₂が約90%）。



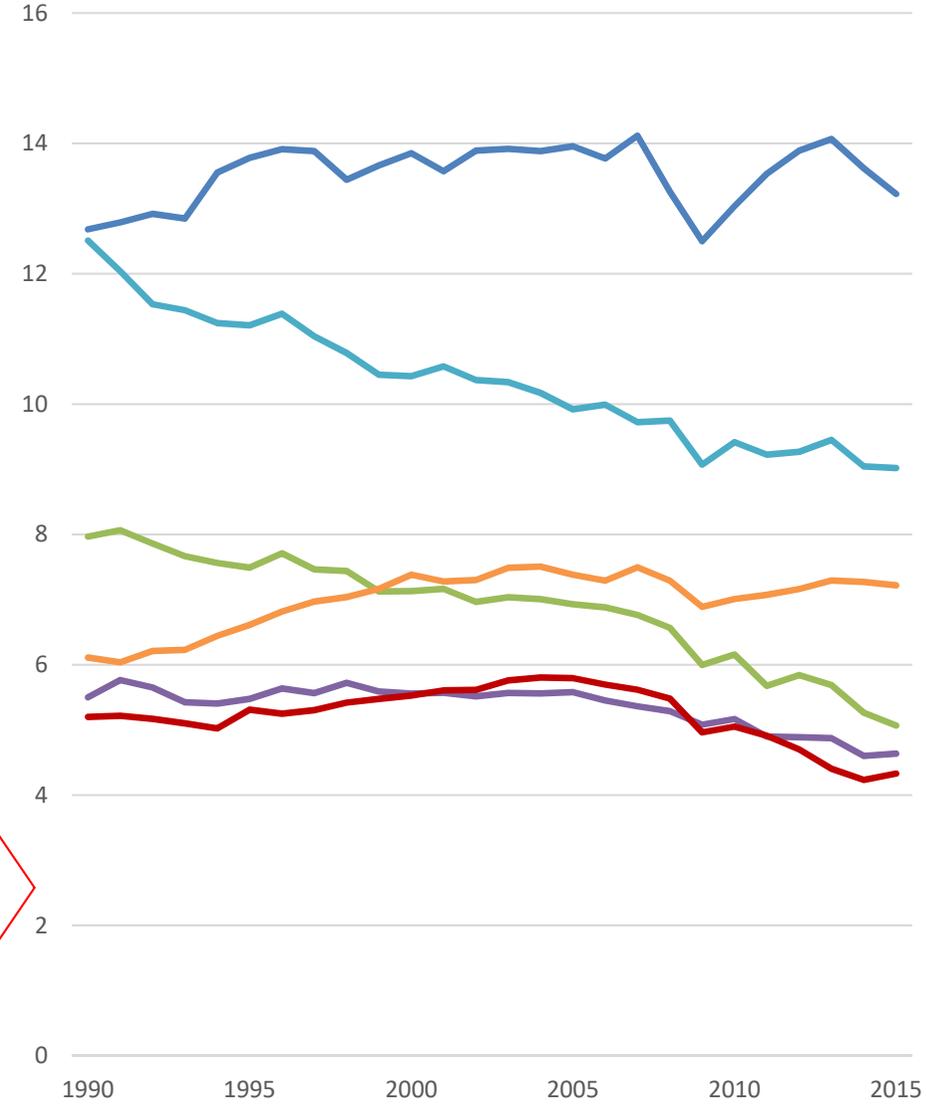
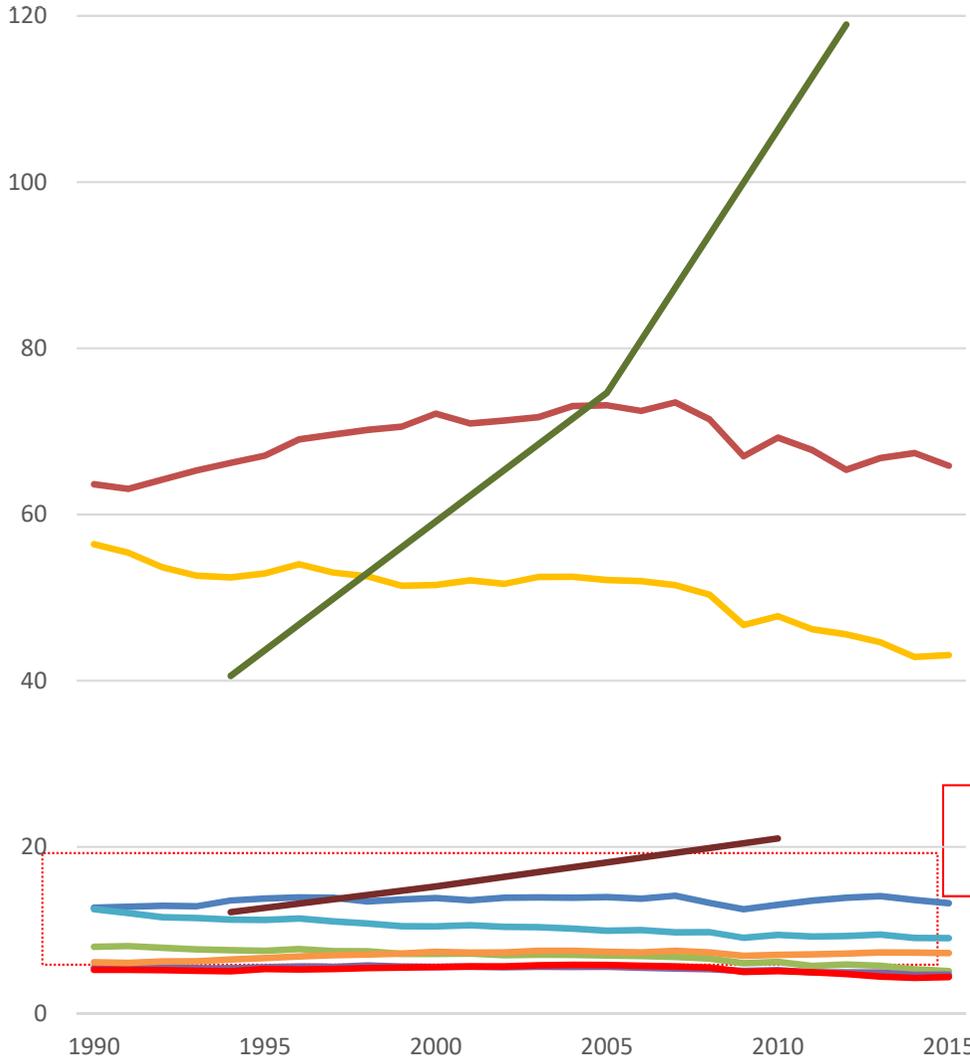
【出典】IPCC第5次報告書第三作業部会報告書

【出典】CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2016 (IEA)

参考：各国の温室効果ガス排出量の推移

- 我が国の温室効果ガス排出量は、2000年以降おおむね横ばい。
- 米国は2007年以降、EUは2000年以降、それぞれ低下傾向。
- 中国は排出量が急増し、世界最大の排出国。インドも増加が続き、世界第三位の排出国。

(CO2換算億トン)



— 日本 — 米国 — 英国 — 仏 — 独
— EU — 印 — 中国 — 伊 — 加

— 日本 — 英国 — 仏 — 独 — 伊 — 加
 出典：気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC) への報告に基づく

概要

- 日程：2018年12月2日（日）～15日（土）
- 場所：ポーランド（議長国）・カトヴィチェ
- 参加者：197か国・地域（日本からは、原田環境大臣以下、関係省庁が参加）
- 参加登録人数：22,762名（政府13,890名、非政府主体6,046名等）

主要成果

- パリ協定実施指針の合意
 - ✓ すべての国に共通の実施指針に合意。
 - ※ 実施指針では、例えば、①各国の排出削減目標を明確化するための情報、②削減目標の達成状況や排出量に関する報告内容、③各国の裁量の範囲内で資金支援の見通しを提供することを定めた。資金については、2025年以降の支援目標につき2020年に検討開始することとなった。
 - ※ 外国で削減した排出量を移転して、自国の削減目標に計上する仕組み(市場メカニズム)の指針は先送り。
- タラノア対話（促進的対話）/IPCC1.5度特別報告書
 - ✓ 温室効果ガスの排出削減取組について、経験やビジョンを共有。
 - ✓ COP決定では、1.5度報告書が完成したことを歓迎。
- ジャパンパビリオンのサイドイベント
 - ✓ 約40のイベント、展示を通して、民間主導のイノベーションによる排出削減の取組等をアピール

パリ協定実施指針のポイント（経済産業省の観点）

- すべての国に共通のルールに合意。（最貧国・小島嶼国には例外あり）

具体的内容

① 排出削減目標の内容明確化（緩和）

- すべての国について、提出する削減目標を明確化するために提出すべき情報（例：目標設定の方法論・前提、対象分野）等を特定

② 排出削減目標の進捗・排出量データの報告（透明性）

- すべての国が2024年末までに初回の報告書を提出（排出量データ、削減目標の進捗状況は必須）
- 排出削減目標と進捗報告の一貫性を確保（例：定義、前提、データ情報源）
- 報告内容について以下のとおり規定

ただし、一部項目については、以下の提出を前提に、途上国に柔軟性を付与。

i)能力制約の内容、ii)柔軟性の適用期限を含めた改善計画の提出

排出量の報告項目	先進国 (現行ルール・実施指針)	途上国	
		現行ルール	実施指針(柔軟性)
経年変化	毎年分を報告	毎年分は不要 ※中国は1994年、2005年、2012年のみ報告	2020年以降は毎年分
計算方法	2006年ガイドライン(GL)採用	大半の国が1996年GL採用	2006年GL採用
報告タイムラグ	2年前の排出量	4年前の排出量	2年前(3年前)
対象ガス種類	7種類	3種類	7種類(3種類)

パリ協定の内容

- パリ協定の目的と長期目標の達成に向けた進捗評価のため、2023年から5年毎に実施状況を確認。
- その結果を各国の行動と支援の強化・更新並びに国際協力の強化にインプット。

実施指針の内容

① 進捗確認の対象（スコープ）

- グローバル・ストックテイクでは、進捗把握の作業として、緩和、適応、実施支援（資金、技術、能力構築）3つの領域で実施。

② ガバナンス

- UNFCCCの補助機関（通称:SB）の会合にて、技術的評価を行うための対話を実施。
- 技術的評価の結果を踏まえ、パリ協定締約国会議（CMA）においてハイレベルイベントを実施。

《第1回グローバル・ストックテイクの流れ》

実施の段階	タイミング
i) 情報収集・準備	2022年SB会合(6月)から開始
ii) 技術的評価	2022年CMA(11月)及び 2023年SB会合(6月頃)で実施
iii) 結果の検討	2023年CMA(12月頃)において ハイレベルイベント実施

技術に関する実施指針

1. 技術フレームワーク → TECとCTCNは、フレームワークを踏まえた活動計画を2019年次報告書に記載

- フレームワークの目的：技術メカニズムがパリ協定実施を支援するための包括的指針
- 原則：一貫性、包摂性、結果志向アプローチ、変革アプローチ、透明性
- キーテーマ：
 - ✓ イノベーション：各国のイノベーション・システムを強化するための政策環境の改善支援など
 - ✓ 実施：技術ニーズ評価と約束草案（NDC）や国家適応計画の関連性や調整強化など
 - ✓ 促進的環境とキャパシティ・ビルディング：投資環境整備の促進など
 - ✓ 連携とステークホルダーの関与：地域社会、政策当局、民間セクター、市民社会との連携強化など
 - ✓ 支援：さまざまな支援の動員促進など

2. 技術メカニズムの定期評価 → グローバル・ストックテイクへのインプット

➤ 評価の対象

- 技術メカニズムの有効性：
NDCや技術ニーズ評価の実施、温室効果ガス削減等の定量的効果、コスト効率性及び有効性、課題克服、改善領域の特定、利害関係者（ステークホルダー）との連携など
- 技術メカニズムへの支援の妥当性：
支援の受領者、提供源、支援水準の変化、技術メカニズムの予算・計画への対応度合い

➤ 評価の方法

- パリ協定締約国会合（CMA）、補助機関会合（SBI）、UNFCCC事務局の役割を規定。
- 情報源は、共同年次報告書等のUNFCCC関連の報告書、ステークホルダーのインプット等。
- 5年に1回実施。評価プロセスは1年以内に完了（初回は、2021年11月開始、翌年11月に完了）。 7

参考：気候技術センター・ネットワーク (Climate Technology Center and Network :CTCN) 概要

- 気候変動に関連する技術の移転を促進するための枠組み（技術メカニズム）の一つとして、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下に設置。
- 途上国からの技術支援要請に応じ、25万ドル規模までの技術支援を実施。
- 気候技術センター（CTC）は、途上国から技術支援要請を受け付け、支援の実施を担うネットワークメンバー（N）と途上国のマッチメイキングを行う。



参考：技術執行委員会（Technology Executive Committee: TEC）概要

- TECは、途上国・先進国双方の技術専門家20名から構成される委員会であり、技術政策課題の分析、各国政府への助言を実施。
- 具体的には、年2回程度の委員会における政策課題の検討、技術に関する政策課題に係るイベントの開催、政策概要ペーパーである“TEC Brief”の発表、毎回のCOPにおけるキー・メッセージ発表など。

TEC 3カ年活動計画のテーマ(2016-2018)

- ①イノベーション、研究開発・実証
(RD&Dの取組み評価等)
- ②緩和
(Technical Examination Processの推進等)
- ③適応
(南南協力の推進等)
- ④技術ニーズ評価
(Technology Needs Assessment(TNA)の評価、TNAとNDCのリンク等)
- ⑤気候技術ファイナンス
(ポズナン戦略計画の評価等※)
※GEFによる技術移転の支援(TNA策定支援等)
- ⑥新規・分野横断
(内生的能力・技術、ロス&ダメージ)

TEC Brief タイトル一覧

- Industrial Energy and Material Efficiency in Emission-Intensive Sectors
- Technological innovation for the Paris Agreement
- South-south cooperation on adaptation technologies in water and agriculture sectors
- Facilitating technology deployment in distributed renewable electricity generation
- Strengthening national systems of innovation to enhance action on climate change
- Enhancing access to climate technology financing
- Technologies for adaptation in the water sector
- Technologies for adaptation in the agriculture sector
- Results and success factors of TNAs
- Possible integration of the TNA process with NAMA and NAP processes
- Using roadmapping to facilitate the planning and implementation of climate technologies

今後のスケジュール

パリ協定は、①5年毎の排出削減目標を含む約束草案(NDC)の提出、②実施状況に対する隔年報告・レビュー、③5年毎の世界全体での総括(GST)を通じて、野心的排出削減の目標設定を促す仕組み。

スケジュール		内容
2019年	11月(COP25)	市場メカニズムの実施指針の合意目標(COP24パリ協定実施指針の積み残し)
2019年11月	～2020年2月	2030年の排出削減目標を含めた約束草案(NDC)の提出期限 ※COP26(2020年11月の9～12月前)
2020年	11月(COP26)	途上国支援の長期資金目標(2025年以降)の検討開始
2022年	11月(COP27)	第1回グローバル・ストックテイクの技術的評価
	12月31日	現行ルールにおける先進国の隔年報告書(BR)提出期限
2023年	12月頃(COP28)	第1回グローバル・ストックテイクの結果検討(ハイレベルイベント)
2024年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の初回提出期限(途上国を含む)
2025年		第2回の約束草案(NDC)の提出期限(目標年(P)) ※パリ協定実施指針の緩和ルールの適用開始
2026年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の2回目提出期限(途上国を含む)
2027年	12月頃(COP32)	第1回グローバル・ストックテイクの技術的評価
2028年	12月頃(COP33)	第2回グローバル・ストックテイクの結果検討(ハイレベルイベント)
	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の3回目提出期限(途上国を含む)

ジャパンパビリオン

COP期間中、約40のイベントと展示を実施。民間主導のイノベーションに関するイベントも多数開催。

イベント（民間主導のイノベーション関連の主な催し）

- 気候技術の革新的イニシアティブによるネットゼロエミッションへの挑戦【NEDO】
- イノベーションによる気候変動への取り組み”Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)” ロードマップ発表【NEDO】
- 世界最高水準の環境性能実現を目指す、日本の自動車産業の2050年に向けた展望と課題【自工会、IEA、経産省】
- “技術で変える！” CCS国際ワークショップ【日本CCS調査、経産省】
- ガラスメーカーのカーボンフットプリント ～ガラスによる気候変動緩和への貢献～【AGC】
- 脱炭素社会の実現に向けた新技術開発；台風でも発電可能な世界初の垂直軸型マグナス式風力発電機による緩和・適応分野への挑戦【株式会社チャレナジー】
- LIMEX - 石灰石で拓く脱炭素循環型社会への道【TBM】
- 民間企業の途上国における国際貢献イノベーション（ソーラーランタン、無電化ソリューション等）【パナソニック】
- グローバルバリューチェーン(Progressive practice on quantifying the avoided emissions)【経団連他】※
※ジャパンパビリオンではなく、COP公式イベント会場で開催



主な展示

垂直型風力発電の模型
【チャレナジー】



2030年CO2フリー社会の
ジオラマ・投影【パナソニック】



水素モビリティに関する動画
【トヨタ】

